

1. 基本情報

評価対象年度 ( 30 年度)

施策コード	211		施策名	高齢者の支援			
将来像	2	健幸でともに支え合うまち(「支え合い」の分野)					
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち					
主担当部	健康福祉部		主担当課	地域包括ケア推進課/高齢支援課	主担当係	福祉総務係・地域包括支援センター・管理係・介護サービス係・高齢	
担当者	八巻 浩孝		役職	健康福祉部長	内線	160	
関係課	健康推進課	生涯学習スポーツ課					

2. 施策の方向

10年後の姿	医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供される地域包括ケアシステムが構築され、高齢者が住みなれた地域で自分らしく暮らしています。						
施策の方向性	1	高齢者が安心できる暮らしを支援します					
	2	高齢者のいきいきとした暮らしを支援します					
	3	医療と介護の情報共有、情報交換ができるしくみをつくります					

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算
0103010213	地域包括支援センター運営管理事業		1、3	地域包括ケア推進課	699	754	1,054
0803010102	介護予防・生活支援サービス事業	対象	1、3	地域包括ケア推進課	4,640	4,863	5,715
0103010139	支え合い活動推進支援事業	対象	1、2	地域包括ケア推進課			4,135
0803020102	一般介護予防事業	対象	1、2	地域包括ケア推進課	18,132	17,368	19,521
0803030102	包括的支援事業・任意事業	対象	すべて	地域包括ケア推進課	91,912	108,811	112,995
0103010113	介護保険特別会計繰出金		すべて	高齢支援課	991,802	990,894	1,039,871
0103010201	老人保護事業		1	高齢支援課	53,656	50,409	37,310
0103010202	ひとり暮らし老人等援護事業		1	高齢支援課	2,651	3,161	3,482
0103010203	敬老記念事業	対象	2	高齢支援課	4,818	4,111	4,455
0103010205	老人クラブ助成事業		2	高齢支援課	7,898	6,876	6,900
0103010206	在宅サービス運営事業		1	高齢支援課	19,748	18,153	2,120
0103010207	高齢者住宅事業	対象	すべて	高齢支援課	46,662	46,880	46,885
0103010208	老人福祉電話事業		1	高齢支援課	289	240	260
0103010209	寝たきり高齢者等援護事業		1	高齢支援課	13,850	11,034	12,020
0103010210	老人いこいの家運営管理事業	対象	2	高齢支援課	3,710	3,249	3,185
0103010211	シルバー人材センター運営助成事業		2	高齢支援課	26,075	26,075	25,983
0103010212	ゲートボール場運営管理事業		2	高齢支援課	1,274	1,030	1,072
0103010217	高齢者保健福祉計画策定事業		1	高齢支援課	4,171	0	4,376
0103010219	介護人材育成定着支援事業	対象	1	高齢支援課		655	750
0801010102	一般事務事業		1	高齢支援課	18,974	4,471	5,911
0801020101	賦課徴収事業		1	高齢支援課	3,243	3,606	4,038
0801030101	介護認定審査会事業		1	高齢支援課	13,987	12,140	15,093
0801030201	認定調査事業		1	高齢支援課	34,458	26,311	37,650
0802010101	介護サービス給付事業		1	高齢支援課	4,957,270	5,104,967	5,361,483
0802010102	介護予防サービス給付事業		1	高齢支援課	167,721	163,880	183,174
0802010103	高額介護サービス給付事業		1	高齢支援課	148,205	142,615	160,695
0802010104	特定入所者介護サービス等給付事業		1	高齢支援課	173,735	176,855	183,030
0802010201	審査・支払事業		1	高齢支援課	6,177	6,367	6,873

0803010103	介護予防・生活支援サービス給付事業	対象	1	高齢支援課	141,809	176,211	234,677	29
0803010201	審査・支払事業		1	高齢支援課	442	539	641	30
0805010101	介護給付費準備基金等積立事業		すべて	高齢支援課	173,557	186,552	200	31
0807010101	償還金及び還付金		すべて	高齢支援課	45,109	82,144	8,000	32
0807020101	一般会計繰出金		すべて	高齢支援課	80,382	70,018	1,000	33
総事業費(施策の合計)					6,487,640	6,609,938	6,939,438	

4. まちづくり指標

指標情報				平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和7年度	
①	名称	地域包括支援センターの機能の認知度		目標値	—	—	60.0	60.0	70.0
	説明	地域包括ケアシステムの中核機関であるため	単位 %	実績値	49.4	—			
	抽出方法	介護保険事業計画策定に係るアンケート等		達成率	—	—			
②	名称	シルバー人材センター会員目標就業実人員数		目標値	700	730	750	830	930
	説明	技能や経験を生かした働く機会の確保や社会参加の尺度	単位 人	実績値	765	758			
	抽出方法	当該センターの事業報告		達成率	109.3%	103.8%			
③	名称	高齢者が地域で見守られて安心して暮らすことができると思う人の割合		目標値	—	—	—	50.0	60.0
	説明		単位 %	実績値	38.9	—			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—			
④	名称	高齢者が地域で自分らしくいきいきと暮らしていると思う人の割合		目標値	—	—	—	60.0	70.0
	説明		単位 %	実績値	43.9	—			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—			

5. 評価(平成30年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	<p>①介護保険事業では、引き続き制度改革に伴うサービス利用者負担割合や施設入所基準・施設利用負担軽減など各種の介護情報をはじめ、新たに平成29年度からスタートした総合事業の仕組みなどについてホームページ、広報紙などを活用し周知の徹底と窓口相談等によりサービス利用の促進、不安解消などに継続して取り組んだ。</p> <p>②包括支援センター事業では、各種相談等の対応や平成29年度より取り組んだアウトリーチ事業を拡大して取り組み、より住みなれた地域で在宅生活、QOLの向上が図られるよう努めてきたほか、引き続き脳トレ元気塾など介護予防事業の充実や介護予防マネジメントについても総合事業と同様順調に移行してきている。</p> <p>③認知症対策では、認知症カフェを、引き続き活発に進めている。また、清瀬市医師会や医療機関等と連携し認知症初期集中支援チームによる認知症の早期発見・早期治療への対応を行うなど高齢者の安心できる暮らしを推進できている。</p> <p>④地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みでは、医療・介護連携推進協議会の委託による効率化を行い、研修会等についても引き続き、市内専門職の協力を得て活発に開催している。また、「支え合いのしくみづくり事業」による第2層コーディネーターが各包括地区で高齢者の支え合いについて話し合う2層協議体を立ち上げ活動する中で、新たなサロンや多世代食堂、運動の場の立ち上げにつながっている。</p> <p>⑤社会福祉協議会やシルバー人材センター等、関係団体とも連携した事業展開により、社会参加の意識啓発、ボランティアの育成、就労意欲の向上などにも繋がってきている。また、清瀬市介護はじめの一步研修を開催し、介護人材確保に向けた取り組みを開始した。</p>

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している  
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗の一部課題がある  
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	高齢化により要支援者等を対象とした介護・医療・福祉など多様なサービスのニーズと併せて在宅サービス等の提供体制における専門職や地域、関係機関が一層連携した取り組み、仕組みづくりが必要となってくる。	3. 施策の必要性を高める	当該サービスを提供する必要性がますます高まり、それに伴う介護保険料等への影響、財源が必要となる。また、福祉等の人材育成、確保が急務となる。
将来人口の推移	高齢者人口が増加する一方生産年齢人口は減少する。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	介護サービス人材が不足する一方で、介護サービスや介護保険料などの被保険者の負担増が見込まれる。また、地域コミュニティの希薄化などから元気な高齢者の意欲が活かされる地域づくり、就労や介護支援の場で能力が活かされる方策が求められる。
他自治体との比較	多摩26市の中で高齢化率が高い。	4. 施策の必要性を低減する	高齢者の割合や単身世帯が多いことから、他市以上に多様な対策が求められている一方、近隣市などと比較すると市の介護施設整備率は高く、さらにサービス付き高齢者住宅なども市内に整備されてきている。また、広域的に利用可能な特別養護老人ホームも近隣市に整備されるなどサービスの選択肢が拡充してきている。
民間企業・NPO・市民の動向	自治会の組織率が低い。支え合いの仕組みづくりやNPOによる生活支援の取り組みが地域で展開されつつある。	1. 施策遂行に役立つ・有利 2. 施策遂行に不利	高齢化が進み、支え合いの基盤となる自治会の組織率が低いと、新たな担い手の発掘が難しい。一方、元気な高齢者の能力が発揮される場となる他、行政のみでは手の届かないきめ細かな支援の一助となる等、全体での行政サービス費用や、介護保険料の上昇抑制にも繋がる。
法・制度改正の動向	地域包括ケアシステムを令和7年(2025年)を目途に構築することや介護保険制度運営にインセンティブが導入された。医療・介護報酬の同時改正などから在宅サービスの評価、方向性が高まってきた。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	地域包括ケアシステムの構築を目指すことにより、高齢者施策等に関する取り組みの推進に役立つ。介護予防や包括ケアの効果・推進が見える化されるとともに在宅サービスの利用推進が期待される。
技術革新の動向	高度医療をはじめ多機能型携帯電話等による多様な通信手段及び介護ロボットの技術開発、利用普及などが進んできている。	4. 施策の必要性を低減する 1. 施策遂行に役立つ・有利	疾病の早期治療や重篤化防止により高齢者の寝たきり予防などに生かされている。要介護高齢者等の安否確認(捜索)や救急時などの対応にも有効な通信手段等となっており、福祉電話サービスの費用削減にも繋がる。また、介護職の労力軽減にも繋がっている。
その他			

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	< 高齢者の社会参加と早期からの健康づくり・介護予防 > 少子高齢化の進展などから医療・介護などの社会保障経費は、毎年増加し介護保険料など市民や市の財政運営にも影響を及ぼしている。特に後期高齢者人口の増加傾向が顕著で疾病の重篤化などからもサービス需要が増大することが懸念される。このことから高齢者の社会参加や健康づくり・介護予防など早期からの対策が不可欠となっている。
	関連する事務事業名	一般介護予防事業、シルバー人材センター運営助成事業、老人クラブ助成事業、包括的支援事業・任意事業、支え合い活動推進支援事業
	現在の取組状況	健康大学や脳力アップ塾、フレイル、オーラルフレイル予防事業などにより、健康づくりや介護予防に努めている。また、サロン活動やシルバー人材センター、老人クラブへの支援、生活支援コーディネーターの配置などにより、健康寿命の延伸、社会参加と生きがいづくり及び支え合いの仕組みづくりを推進している。
	令和2年度以降の取組	平成30年4月の制度改正により、地域包括ケアシステムを深化・推進していくため、自立支援と重篤化防止に向けた各種取り組み(インセンティブの導入)等が保険者に求められており、国の動向に注視し第7期介護保険事業計画等に沿って着実に事業を展開する。
②	施策を進める上での課題	< 認知症への対応強化及び医療・介護の連携強化 > 要介護者の増加に伴い、認知症など重篤な疾病患者の増加が見込まれるほか、在宅で安心した生活に向け早期診断・早期治療などの対応に医療・介護職の連携体制整備等が急務となっている。特に退院以降の在宅支援等がスムーズに行われるよう、専門職への相談機能の整備充実や、家族介護者などへの支援、啓発など地域の社会資源・人材を活用した取り組みが重要となっている。
	関連する事務事業名	包括的支援事業・任意事業(認知症カフェ運営事業、医療・介護連携推進協議会等)
	現在の取組状況	医師会等と連携し、認知症初期集中支援チームや医療・介護連携推進事業に関係する協議会、専門部会等を設置運営しながら、医療・介護職の連携強化を図っている。主に医療介護の連携では、在宅医療・介護の連携を強化するための研修会や市民向けの映画会などを企画開催した。また、専門職からの相談を受ける在宅医療相談窓口を設置している。認知症対策では認知症カフェ運営事業や認知症ケアパスの作成などに取り組んできた。
	令和2年度以降の取組	医療介護連携推進事業では、平成30年度から医師会へ委託し、各種の研修会などを開催しており、実施状況を十分検証しながら引き続き取り組む。

<p>施策を進める上での課題</p>	<p>&lt;高齢者の見守り・生活支援及び要介護・介助者への支援等&gt; 一人暮らしや高齢者のみ世帯の増加とともに認知症等の増加も見込まれる中、いつまでも地域で安心して住み続けられる支え合い、見守り等の「互助」による支援体制を構築することが課題となっている。また、アンケート調査結果でも「家族の介護負担軽減」の施策要望が最も高くなっている。</p>			
<p>関連する事務事業名</p>	<p>包括的支援事業・任意事業</p>	<p>介護予防・生活支援サービス事業</p>	<p>在宅サービス運営事業</p>	
<p>③</p>	<p>現在の取組状況</p>	<p>高齢者に必要な生活支援ニーズの把握や地域コミュニティを活性化するための施策として1層・2層の生活支援コーディネーターを積極的に配置し、支え合いの仕組みづくりに努めている。また、地域包括支援センターを中心に関係機関と連携し、家族等への相談支援をはじめ平成29年度からはアウトリーチ事業などにより地域で孤立しがちな高齢者などへの必要なサービス、見守りに繋げる取り組みを強化している。</p>		
<p>令和2年度以降の取組</p>	<p>地域コミュニティを活性化するための施策として、平成29年に配置された2層の生活支援コーディネーターが、支え合いの仕組みづくりを進める。一方で平成29年度からスタートした80歳以上高齢者アウトリーチ事業及び認知症初期集中支援事業を経て、高齢者が安心して暮らせる地域づくりに繋げる。</p>			
<p>施策を進める上での課題</p>	<p>平成29年度から要支援者の介護予防サービス(訪問介護・通所介護)は、介護予防・生活支援サービス事業(総合事業)に移行し対象者も従前の要支援認定者のほか簡易な基本チェックリストによる判定方法も導入された。緩和した基準によるサービスなど多様なサービスの充実が求められているが、提供体制が進まず、従来相当サービスに集中しているため、従来相当サービスも供給が追いつかない状況となりつつある。</p>			
<p>関連する事務事業名</p>	<p>介護予防・生活支援サービス事業(総合事業)</p>			
<p>④</p>	<p>現在の取組状況</p>	<p>サービスの安定的確保に向けて市内事業所へ状況の聞き取りをしている。また、多様なサービスの充実に向け、国や都の動向、他市の取り組み状況等の情報収集を行っている。</p>		
<p>令和2年度以降の取組</p>	<p>市内事業所の状況確認や他市の取り組みを参考に、安定的なサービス確保に向け、供給体制の整備など事業者と連携し検討する。</p>			